

第19回国土交通省東日本大震災復興対策本部会合資料



～復興・創生の実現に向けて～

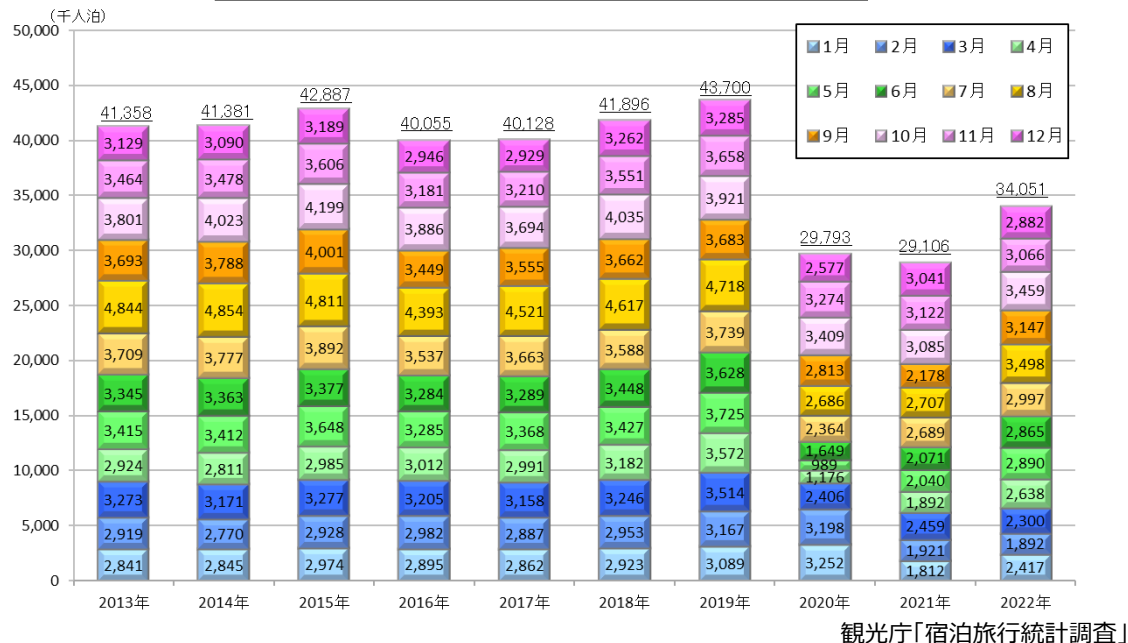
令和5年3月23日

東北運輸局

宿泊者数の推移

○2022年の日本人と外国人を合わせた全延べ宿泊者数の合計値は2019年と比較して22.1%減となった。2021年と比較すると17.4%の増となった。

○2013年～2022年 東北運輸局管内の延べ宿泊者数(月別)



●観光需要喚起策

○「全国を対象とした観光需要喚起策」については、令和4年10月11日から令和4年12月27日まで、**全国旅行支援を開始。**

○年明け以降の全国旅行支援については、**年末年始の旅行需要の分散を図りつつ、閑散期となる令和5年1月10日から、割引率の引き下げを行うなど制度の見直しを行った上で実施。**

【制度概要】

期間	R4.10.11～12. 27	R5.1.10～
割引率	宿泊・旅行代金の40%	→20%
割引上限	(交通付) 8,000円上限 (宿泊のみ) 5,000円上限 (日帰り) 5,000円上限	→5,000円上限 →3,000円上限 →3,000円上限
地域クーポン券	平日 3,000円 休日 1,000円 紙クーポンも可能	→平日 2,000円 →休日 1,000円 →原則電子クーポン
ワクチン等	3回目または検査	→3回目または検査

●地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業

○宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組を支援し、インバウンド需要を回復・拡大し、**コロナ禍からの需要回復、地域活性化**を実現し、**円安のメリットも最大限活かして地域・産業の「稼ぐ力」の回復・強化を図る。**

R4年度事業採択地域

宮城県：鳴子温泉郷
岩手県：花巻温泉郷、安比高原及び八幡平温泉郷、つなぎ鶯宿温泉
福島県：飯坂・土湯・高湯温泉、喜多方市、磐梯熱海温泉、会津若松市
他、東北各県で19地域



● 地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出

R4年度事業：東北管内147案件採択

地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫して支援

東松島伝承ロードバス事業（宮城県東松島市）

■ 事業概要

大規模な浸水被害に見舞われた東松島市では復興事業が終了し、復興後の東松島を創生する様々な取り組みを実施しているが、度重なる地震発生やコロナ禍などにより成果は上がっていない。そこで、野蒜ヶ丘団地等の復興事業の観光コンテンツ化を図り、周辺の歴史・文化・観光施設、アクティビティ、東日本大震災復興伝承館や震災遺構も含めたストーリー性のある持続可能な周遊プログラムを造成し、観光需要を創出する。

■ 造成する看板商品

野蒜ヶ丘団地等の復興事業のストーリー化

大規模な切土工事を行い高台宅地造成した野蒜ヶ丘団地、JR仙石線の移設工事等東松島の復興事業を観光コンテンツ化するためのストーリー化を図る。

東松島周遊プログラムの造成

東松島の復興事業を始め、震災復興伝承館、航空自衛隊松島基地、周辺観光地などを周遊するプログラムを造成する。

伝承ロードバスツアー創出

仙台駅を発着とする東松島の周遊プログラムを伝承ロードバスツアー化する。

■ 実施体制

（一財）3.11伝承ロード推進機構、東松島市 他

原発事故被災地で環境課題を解決する“フィールドミュージアム”での学び・発見ツアーをつくるぞ!! 事業（福島県飯館村）

■ 事業概要

原発事故被災地である福島県飯館村には現在、最先端の環境研究や技術（サイエンス/アート/テクノロジー）が集まり、村全体がまるごと環境研究の博物館のようである。いままで無料で案内してきた被災地の視察を、ダークツーリズムではなく未来指向の有償・優良なサイエンス体験ツアーとして売り出すことで、社会課題解決型のツーリズムという新しいパースペクティブ（視点）を示す。

■ 造成する看板商品

研究者が案内する環境サイエンス体験ツアー

里山再生プロジェクトや村民の取組み、企業の環境再生プロジェクトの現場を訪れ、価値観が揺さぶられるような体験をする。「環境再生の小さな担い手」として関わる体験プログラム。地元の方々との交流できる体験プログラムがあり、地元にもガイド料がはいり、リピーター醸成もできる関係人口づくりでもあるので、ビジネスモデルになっていく。

■ 実施体制

合同会社MARBLING、飯館村 他

防災減災を学ぶフィールド創出事業 ～東日本大震災の「前」「時」「後」を知る、体験できる唯一無二のまちへ！～（岩手県陸前高田市）

■ 事業概要

東日本大震災における最大の津波被害を受けた街である岩手県陸前高田市。その街だからこそ提供可能な震災「前」「時」「後」を知る、体験ができるコンテンツの造成と拡充、販路開拓を行うことで看板商品をつくりあげ、陸前高田市が掲げる「防災減災を学ぶフィールド」の創出を実現することで、地域消費や波及効果を生み出す。

■ 造成する看板商品

震災「前」の記録や記憶、風景の動画等が閲覧できるQR杭を浸水地域内に設置する。

震災「前」の街の様子がわかる市街地模型を展示、オンラインでも閲覧可能にする。

震災「後」の仮設住宅の暮らしをテーマ別で見学、体験できるコンテンツ整備をする。

震災「後」の避難所の暮らしを見学、体験できるコンテンツ整備をする。

■ 実施体制

（一社）トナリノ、陸前高田市 他

みらい造船の取組（官公庁船の建造等、復興の軌道）



みらい造船の全景

- みらい造船は、東日本大震災により被災した気仙沼市の造船会社4社及び関連事業者3社が設立、造船業等復興支援事業の補助制度（事業費の2/3を補助）を活用し、令和元年5月にシップリフトシステムを採用した新工場が完成した。
- 総事業費は105.5億円（うち、造船復興支援事業費補助金70.3億円）
- 敷地は気仙沼市が復興交付金で造成（63.5億円）

 本格
操業

事業の拡大・多様化：漁船以外の船舶の建造

① 船舶の建造状況等

- 同社は、旧工場では建造できなかった宮城県の海洋総合実習船「宮城丸」（699トン）を初めて受注。令和2年12月に建造を開始し、令和4年3月に完成・引渡。
- 令和3年度は他に2隻の官公庁船を造り、本格稼働以降は毎年度9隻前後の船舶を建造。船台の予定は今後2年間は埋まっており、それ以降も建造の見通しは続々と立っている。
- 現在は復興の取組が軌道に乗った段階。官公庁船の建造は入札しだいというところもあるが、今後は漁船の顧客獲得にも取組続け、修繕船の仕事と合わせてさらなる発展を目指す。
- 令和4年度は気仙沼市内の中学校を対象とした、海事産業の人材育成のための「海洋キャリア教育セミナー」に協力していただき、現場見学の一つとして造船所見学が実施された。

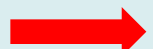


進水式

② アルミ製船舶の受注を目指して

- 同社は、令和2年9月に小型アルミ漁船の新造及び修繕事業を行っている（株）ケーヤードを吸収合併し、建造引き合いのある大型アルミ漁船の受注を目指す。
- 秋田県沖を中心に洋上風力発電事業が計画されており、洋上風力発電施設へ作業員及びメンテナンス資材等運搬する作業員運搬船（CTV）※の受注を目指す。
※CTV：Crew Transfer Vesselの略でアルミ双胴型が主流。


 旧（株）ケーヤード 花咲港工場
現（株）みらい造船 北海道支店


 洋上風力発電展への出展及びアルミ溶接技能者の確保・育成を進める。